

カシュミール問題を考える—領土と主権の間

The Kashmir issue: Between territory and sovereignty

井上 あえか*
Aeka Inoue

Abstract

The conflict over Kashmir has been a core issue between India and Pakistan since their independence. It is not only just a territorial conflict but also the core issue of the region, which has been changing along with the regional and international environment. In particular, after the 1990's, the people of Kashmir committed to armed resistance, which has become the focus of the risk to regional and international security because both India and Pakistan are nuclear powers.

Resolution of this problem is quite difficult because it would require committing to the ideas of national integration of both countries. Specifically, for India, it is secularism; for Pakistan, it is the two-nation theory. However, the people of Kashmir want to choose their own destiny—integration with neither India nor Pakistan. India promised Kashmir a degree of freedom and democracy under article 370 of the Indian Constitution; however, for the time being, these right have been curtailed.

To resolve this issue, two main plans have been presented by both countries; a referendum and the partition of Kashmir along the Line of Control. But, these ideas disregard the right of self-determination or the nationalist sentiment of the people of Kashmir. Recently a new idea emerged based on the notion of shared sovereignty.

The history of discord between India and Pakistan has caused critical anxiety for regional peace and stability. However, there will is hope that a constructive solution to this problem can be found in the future through continuity of dialogue and negotiation between the two countries. We as an international society surrounding these nations, we should maintain a supportive stance for continued cordial dialogue.

* 就実大学教授、Professor, Shujitsu University

I. はじめに

カシュミール問題はパキスタンとインドが分離独立して以後67年にわたって継続している紛争である。ひとことで言えば、旧カシュミール藩王領がインド領となるかパキスタン領となるかをめぐり対立であるが、時間の経過とともに時代を反映するさまざまな要因の影響を受けて、変容を遂げてきた。すなわち、カシュミール紛争は三次にわたるパキスタンとインドの戦争を招来し、世界各地のカシュミール人移民社会をも巻き込む自治運動、解放運動としてつづいてきたが、80年代末以後、それまでインド政府に対してカシュミール住民の権利の守り手として機能してきた州首相と住民との間に齟齬が生じると、カシュミール人自身が武装するに至る。さらに90年代後半からは外国のイスラーム武装勢力の影響を受け、カシュミールの「解放(アーザード)」より「ジハード」ということばが多用されるようになった。このような経緯を見れば、カシュミール問題は第一義的にはインド・パキスタン二国間の問題であるが、インド・パキスタンの独立の過程にまつわる原因に限らず、その後問題が継続する中で移り変わった南アジアを取り巻く国際環境を色濃く反映して変容してきたと考えられるのである。

インドとパキスタンの境界であるLoC(実行支配線)²周辺では、開戦につながりかねない深刻な対立もふくめ、両国の正規軍の間での交戦がたびたび発生している。しかし1971年の第三次インド・パキスタン戦争を最後に、両国の全面戦争は回避されてきた。LoC付近での緊張と交戦のたびに両国は、政府間、事務当局、民間といった各レベルで対話を繰り返し、緊張緩和をはかってきた。したがって、両国の緊張や交戦、対立の歴史は、対話と信頼醸成の試みの歴史でもあることには留意する必要がある。

本稿では、カシュミールとはどのような地域か、カシュミール問題とはどのような紛争か、そしてなぜ解決できないのか、を明らかにした上で、解決への模索の現状を整理する³。

【旧カシュミール藩王領】([JKLF 1997] より、筆者作成)



斜線部分はカシュミール渓谷

¹ 第三次インド・パキスタン戦争は、直接的には東パキスタンの独立運動に起因するが、両国の対立が背景にあり、またカシュミールでも戦闘があった。

² 実行支配線 (Line of Control) は、1949年に引かれた第一次インド・パキスタン戦争の停戦ラインが継承されている。

³ カシュミール問題の先行研究については、[井上 2003 : 79-81] を参照されたい。

II. カシュミール地方の概要

1. 地理的な特徴

カシュミール地方とは、イギリスによるインド支配終焉の時点でカシュミール藩王領であった地域を指す。現在この地域は、インド（ジャンムー・カシュミール州）、パキスタン（アーザード・ジャンムー・カシュミールおよびギルギット・バルティスタン）、中国（アクサイチン）の管理地域からなる。インド側はジャンムー・カシュミール州と呼ばれ、独立以来、憲法370条の下で行政上・立法上の特別扱いを受けて一定の自治を許されていたが、現在は国内の他の州と同じ地位にある⁴。パキスタン側は、アーザード・ジャンムー・カシュミールとギルギット・バルティスタンと呼ばれる二つの行政区分からなり、連邦直轄地域とされている⁵。アクサイチンはパキスタン側に接する部分の境界は1963年にパキスタンと中国の間で国境として確定され、インドとの境界は1962年の国境紛争以来の停戦線がLoCとなっている。

旧カシュミール藩王領の主な産業は農業で、低地では米、とうもろこし、菜種などが栽培され、高地では小麦、大麦、アンズなど果物類が栽培されているほか、木彫や銀細工、毛織物・絹織物でも知られる。また、インド側の州都であるシュリーナガルを中心としたカシュミール渓谷は、紛争が激しさを増す80年代以前には、インド映画のロケ地としても知られ、欧米の観光客（トレッキングやスキー）も多く、観光業も主要産業であった [Dani 1989:43-46]。

2. 旧カシュミール藩王領の多様性

カシュミールは先述のとおり、現在のところインド、パキスタン、中国の管理下にある三地域（それぞれジャンムー・カシュミール、アーザード・ジャンムー・カシュミール、アクサイチン）に区分されるが、ドーグラ朝によるカシュミール藩王国として統合されたのは19世紀半ばにすぎない⁶。宗教をふくむ言語文化的観点からこの地域を見ると、大きく分けてギルギット、カシュミール、ジャンムー、ラダックの4つに分けることができる。最も西のギルギットは8000メートル級の山を5つ擁し、7000m級の高峰が多数続く地域で、それらの間を氷河が埋める地形である。10を超える言語集団が存在し、アフガニスタン、中央アジアとの文化的連続性がある。ドーグラ朝はこの地域を併合したものの、抵抗が強く、また部族間相互の抗争も絶えないことに手を焼き、1935年にこの地域をイギリスに租借させた [Dani 1989:43-46]。現在ムスリムが多いが、イスラーム化されずに土着の信仰を維持している地域もある。その南に接するパキスタン側アーザード・ジャンムー・カシュミールとインド側ジャンムー・カシュミールのシュリーナガルを中心とするカシュミール渓谷一帯からカールギルまでが、カシュミール人の世界である。彼らはカシュミール語、ウルドゥー語を話し、ムスリムが多数を占める。近年はカシュミール渓谷にヒンドゥーの転入が増えて、人口割合は変化している。いわゆるカシュミール紛争は主としてこの地域における武力紛争をさしている。シュリーナガルより南には、ジャンムーを中心都市とし、ヒンドゥーが多数を占める平野部が続く。さらに、ジャンムー・カシュミール州の東、レーを中心とするラダックでは、ラダック語が通用し、チベット仏教徒が多数となっている。さら

⁴ インド側カシュミールの地位については、伊豆山真理「80年代までのカシュミール問題－ナショナルな側面」[日本国際問題研究所 1998:13-16]を参照。

⁵ パキスタン側カシュミールについては、[井上 1999]を参照。

⁶ カシュミール渓谷には紀元前3世紀のアショカ王時代に仏教が広まっていた。7世紀頃ヒンドゥーが優勢となり、14世紀にはムスリムが侵入してイスラーム化した。アクバルの征服後、1753年までムガル帝国の支配下に入る。1819年にランジート・シングのシク王朝に征服され、1846年のシク戦争後、イギリス領地域をあわせてジャンムー・カシュミール藩王国が成立した。[Huttenback 2004:1-2]

に東のアクサイチンとの間には、1962年の中国・インド国境紛争以来のLoCがあり、アクサイチンは中国管理下にある。アクサイチンの人口はきわめて少ないが、文化的、宗教的にはラダックと連続性がある。したがってカシュミール人とラダック人が二つのLoCによって分断状態にあるといえることができる。

III. カシュミール問題とは何か

1. 紛争の発生

インドとパキスタンは1947年に、イギリスの植民地から二つの国家へ分離独立した。植民地インドのヒンドゥーとムスリムは、協力して帝国主義に対抗し独立運動を展開したが、その過程で次第に対立を深め、コミューナル紛争が激化した。ムスリムのための独自の国家を求める動きは1930年代から具体化していくが、大勢が分離独立へと傾いていくのは独立の直前になってからのことにすぎない。インドにおいて、ヒンドゥーとムスリムの対立は歴史的、必然的なものとは言いがたく、また、パキスタンの成立もムスリム・ナショナリズムからのみ説明できるものではない [Jalal 1985]。しかし、少なくとも分離独立後、パキスタンの統合原理となったのは、1940年にムハンマド・アリー・ジンナーが示した「二国民論 (two-nation theory)」である。これによれば、インド亜大陸にはヒンドゥーとムスリムという二つの国民が存在し、それぞれが自治権を持つべきであるとされる。イギリス政庁によって作成されたインド独立案は、東のベンガルと西のパンジャブの分割を伴って、東西のムスリム多数派地域をインドから切り離すインド亜大陸の分割を伴うものであり、不完全ながら、二国民論を承認する分離国家への独立を定めるものであったといえよう。

分離独立の時点でインド帝国は、イギリスの直接統治下にあった英領インドと、間接統治下におかれた560余の藩王国から構成されていた。イギリスのインド政庁によって完全に支配されていた英領インドに対して、藩王国は植民地期をつうじてイギリスの「至上権 (paramountcy)」を認めることを条件として、領内の内政権を限定的に認められ、いわば半独立の地位を維持してきた。現在のインド領の面積の半分はこの藩王国の領土であったが、独立運動が展開されたのはもっぱら英領インドにおいてである。独立が具体的な日程に上ってきた段階で、最大の問題はインドとパキスタンを分離させるのかであったため、藩王国の位置づけについての議論が尽くされないまま、インドとパキスタンの分離独立に至ったと考えられる [井坂 1995]。

これらの藩王国はそのほとんどが、インドにおいては1950年1月の憲法施行までに姿を消し、1956年の州再編を経てインドの政治制度の下に収められていった。パキスタンにおいては、これよりもさらに時間はかかったものの、北西辺境地方やパローチスターンにおける藩王国の自立的傾向は、最終的には政治的、軍事的に押さえ込まれ、連邦直轄部族地域、州直轄部族地域として、連邦の統制下に入った。独立の際に当初帰属表明を避け、独立の可能性を模索した藩王国はカシュミール、ハイダラーバードなどいくつかあったが、インドとパキスタンの間の紛争に発展し、今日に至るまで解決を見ていないのはカシュミールのみである。

1947年8月、インドとパキスタンの分離独立を経て、なおカシュミール藩王が帰属を明らかにしないまま10月に入ると、パキスタン北西部のパシュトゥーンの民兵がカシュミール藩王領へ侵入を開始し、略奪を繰り返しながらカシュミール渓谷へ進んでいった。この報せに首都シュリーナガルの藩王は脅威を感じ、急遽インドへの帰属を表明してインド政府に対して支援を要請した。インド政府は軍を派遣し、カシュミールでインド軍とパシュトゥーン民兵との間に戦闘

が始まる。この時点でパキスタン軍は出動していないが、冬の到来による停戦を挟んで、1948年5月に戦闘が再開されると、パキスタンの正規軍が派遣され、両国軍の間で第一次インド・パキスタン戦争が始まった。この戦争は国連の調停を受けて1949年1月に停戦し、両軍の前線に停戦ラインが引かれる。この停戦ラインが現在、実行支配線（Line of Control）としてインドとパキスタンの暫定境界線となっており、両軍が対峙する前線となっている。

国連は、カシュミールの帰属を決するため住民投票の実施を勧告し、インド・パキスタン両国はこの調停案を受け入れたが、具体的な実施の方法が決まらないまま、今日まで住民投票は行なわれていない。

2. 紛争の展開と変容

その後カシュミールは1965年と1971年とあわせ、三次にわたるインド・パキスタン戦争の戦場となった。カシュミールはいわばインドとパキスタンの軍事的緊張の源泉といえることができる。この間インド政府は一貫して二国間問題であるとして、カシュミール問題に関する第三国の調停や介入を退け、これに対してパキスタンは国際社会の介入を求めてきた。両国の交渉は一進一退し、両国関係が緊張緩和に向かっても、具体的な信頼醸成への作業に入ると、カシュミールをめぐる交渉が行き詰まるということを繰り返してきた。在外インド人、パキスタン人の関心も高く、1970年代にはジャンムー・カシュミール解放戦線（JKLF）のようにイギリスに拠点を設けて、民族自決を訴える勢力も登場した [JKLF 1997:3]。

カシュミールにおける紛争は80年代末に大きな転換点を迎える。それまでのカシュミール人の運動はいわば穏健なもので、主として住民投票を要求し、分離や独立を求める勢力は決して多くなく、インド側カシュミールにおいても平穏が保たれていた。それが変化を遂げたことには、いくつかの原因が指摘できる⁷。第一に、1980年代にインド政府のカシュミール政策が変化したことである。ジャンムー・カシュミールはインドの一州であるものの、憲法370条により、連邦議会の立法が自動的に適用されることはなく、カシュミール州議会で審議する権利を認められるなど、特別な地位にあった。州首相はいわば中央政府に対してカシュミールの権利を守る防波堤として機能してきた。ところが、インド政府は年月をかけて少しずつカシュミールの権限を削減し、80年代になると州首相が中央政府と妥協するに至り、選挙の際には軍が派遣され監視下で投票が行なわれた。こうしたことが強い反発を招き、カシュミールの住民は1989年ごろから武装闘争に入った⁸。

第二には、アフガニスタンでソ連と戦っていたムジャーヒディーン勢力が、ソ連の撤退後カシュミールに移動してきたとされることである。彼らはアラブ・アフガンと呼ばれ、この時点での彼らの動きについて、資料的な裏付けは難しいが、あとに指摘するように、90年代の後半になって、カシュミール武装勢力の前面に現れてくることになった。

第三に、こうして生まれたカシュミールの武装勢力に、パキスタンが支援を開始したことである。パキスタンはインドとの戦争に三回にわたって敗れ、三度目にはバングラデシュの独立により東パキスタンを失った。インド国内のゲリラ的な勢力を支援し、あるいは武装勢力を送り込むことは、大国インドとの軍事的劣勢を挽回するための安価な手段であると、しばしば指摘されているところである。この動きはカシュミールへ南アジア地域以外からの武装勢力をさ

⁷ 武装闘争の始まりについてくわしくは、[井上 2003] を参照。

⁸ 歴史家シュガート・ボースは、2003年1月にインタビューに答えて、カシュミールが元来不本意なインド帰属を受け入れたのは民主主義と連邦からの自由が約束されたからであったが、そのいずれも実際にはカシュミールで実現されていなかった、と指摘している。（『世界』2003年7月号pp.271-281を参照。）

らに多く呼び込むことになった。それが、1990年代後半にカシュミールで活動を活発化させるイスラーム主義の武装勢力である。彼らの介入によって、カシュミール解放運動は明らかに変容を遂げる。それまでの「解放（アーザード）」にかわって、「ジハード」ということばが多用されるようになり、カシュミールの民族自決のための戦いという意味が後退し、イスラームのための戦いという主張が目立つようになる。2000年頃までには、従来のカシュミール解放運動を指導してきた全党自由会議（APHC: All Party Huriyat Conference）は、こうした新しい勢力に、「外国人はカシュミール人の指導に従うべきである」と苦言を呈するに至った⁹。

3. 武装闘争の維持継続を可能にするもの

カシュミールの武装勢力は、先に見たように、従来からのカシュミール人解放勢力と、外来のイスラーム主義勢力とに分けて考える必要があるものの、いずれにしても彼らの活動はいわゆるゲリラ的なものであり、現地カシュミール人社会がある程度これを許容する、あるいはせざるを得ない事情がなければ成り立たないものと考えられる。彼らはインターネットなどをつうじて世界中から資金を募っているが、在外パキスタン人・インド人をはじめ、これに応じる人々は途絶えることがない。この問題について、J・スターンの研究が示唆的である。それによれば、ここで集まった資金によって、カシュミール渓谷でインド軍やパラミリタリーと戦うムジャーヒディーンの手当や、留守宅への生活援助、シャヒード（殉教者）となった場合の遺族への補償などがまかなわれている。パキスタン最大のイスラーム組織であり政党でもあるジャマアテ・イスラミーも、パキスタン政府によって2001年に非合法化されたラシュカレ・タイバやハルカトゥル・ムジャーヒディーンも、イスラーム組織である点では同様であり、殉教者への補償や兵士の家族への経済支援を行ない、親族を失った遺族の精神的なケアにもつとめている等、スターンは報告している [Stern 2000]。さらに考慮しなければならないことは、カシュミールでは武装闘争が激化するにしたがって雇用の機会が失われ、若い働き手が就職できない。武装組織が日当を出して軍事訓練への参加を呼びかければ、彼らは就職口としてこれに参加するだろう。カシュミール解放闘争への参加は自発的であっても、ナショナリズムや宗教的な熱心さのあらわれである前に、家族を養うための手段となっていることは留意されなければならないだろう。

このような経済的な事情に加えて、イスラーム組織の社会福祉の担い手としての性格も軽視できない。地震や洪水のような自然災害の際に、イスラーム組織がパキスタン政府の行政能力の不足を補い、被災者への救援を担うことは珍しくない。2005年にカシュミールを襲った大地震の際にもそのような例が見られた。この地震では、アーザード・ジャンムー・カシュミールの山岳地帯においてもっとも大きな被害を出したが、被災地はその政治的性格と山岳地帯の険しい地形のために、国連やNGOなどの立ち入りが難しく、家を失ったり負傷したりしていた被災者が放置されかねなかった。この地震では死者8万人、家を失った人が300万人に上ったが、彼らにいち早く救援の手を差し伸べたのはパキスタン政府でも外国の救援組織でもなく、ラシュカレ・タイバの関連組織であるジャマアトウッダアワ・パキスタンであった¹⁰。また2010年にインダス川流域の平野部の広い地域で発生した洪水では、1700万人が被災し200万戸の家屋が失われた。ギーラーニー首相はあらゆる被災地域に救援を行なっていると述べていたが [Jang,

⁹ Times of India, 21 Nov. 2001

¹⁰ ジャマアトウッダアワ・パキスタンは、1985年にラーホールで創設されたマルカズ・ダアワ・ワル・イルシャドの後身。ラシュカレ・タイバはここから派生し、パキスタン政府からテロ組織に指定を受けて禁止されて以後、ジャマアトウッダアワ・パキスタンに名称を変えた。

5 Aug. 2010]、実際には救援は一部の地域にしか行き渡らず、イスラーム組織がその不足を補い、政府もそれを容認していると論評された [Ali 2010]。

このように、武装勢力が人々の間で容認されている理由は、第一にイスラーム武装組織に人材を供給する経済関係が成立していること、第二にイスラーム組織には社会福祉の担い手という側面があり、民衆の信頼を勝ち得ていることである。

IV. インド・パキスタン両国とカシュミール問題

カシュミール問題はインドとパキスタンいずれにとっても、対外問題であると同時に内政問題としての側面をもつ。両国がカシュミールについて譲歩できないのは、この問題が分離独立と両国の統合の原理にかかわる内容を持つために、内政上の不安定要因を刺激し、統合を阻害する事態を誘発しかねないからである。以下ではこの点を含め、インド・パキスタン両国のカシュミール問題についての立場を整理しておくことにする。

1. インド

インドは近年、インド人民党の躍進によってヒンドゥー・ナショナリズムが影響力を強めてきている。しかし独立運動以来インドを指導してきたインド国民会議は、独立後も一貫して多様な宗教と文化を含むことを前提としたセキュラリズムを統合の原理としてきた。一億数千万のムスリムを国民に含むインドにとって、カシュミールがムスリム多数派地域であることはインド帰属に何ら障害とはならない。むしろ宗教を理由にパキスタンへの帰属を容認すれば、国内のコミュナル勢力や地域主義を刺激し、ひいては分離主義的な傾向を生み、統合を脅かしかねない。

インド側カシュミールは、憲法でインド領と規定され、州としての地位を与えられている。先に触れたとおり、独立当初はカシュミール統合のため、中央政府は憲法370条によってジャンムー・カシュミール州を特別扱いしてきたが、80年代に「正常化」と呼んで、これを解消してきた。このカシュミール政策は結果としてカシュミールを紛争化させてしまったという意味で失敗であったとみられる [ボース、ジャラル 2003]。インドは基本的に第三次インド・パキスタン戦争の戦後処理のため1972年に締結されたシムラ協定にもとづいて問題解決を図るという立場を取ってきているが、LoCを国境化するという考え方にも肯定的である。シムラ協定では、カシュミール問題は両国が合意する方法で解決するとされたが、このとき、両国のあいだではいずれLoCを国境化することについて合意があったという証言が現れてもいる [Chaudri 1990:152]。

2. パキスタン

パキスタンは、先に示したとおり二国民論にもとづき、インド亜大陸のムスリム多数派地域が分離して成立した国家である。カシュミールはムスリムが多数派を占める地域である以上、パキスタンに帰属すべきであると、パキスタンは主張する。ムスリムが多数であるにもかかわらずインドに帰属することを認めれば、パキスタン成立の意味（つまりインド・ムスリムがムスリムとして生きるための国家）が薄れるおそれがある。それゆえパキスタンはインドに譲歩することができない。

パキスタンはLoCの西側を連邦直轄地域と定め、アーザード・ジャンムー・カシュミールとギルギット・バルティスタンという二つの地域に分けて管理している。とくにアーザード・ジャ

ンムー・カシュミールは財政的にパキスタン政府に依存しているものの、74年以来独自の憲法と議会、最高裁判所を持つという特殊な形態を保持している¹¹。ただしパキスタンの公式見解では、旧藩王領全体が依然帰属未定の係争地域であり、現在パキスタン管理下にあるこれらの地域もパキスタン領ではない。あくまでも、いずれ住民投票がおこなわれて帰属が決するまで、パキスタンが暫定的に管理下においているにすぎない。カシュミール住民の意向を無視して帰属を決するのは不当であるから、住民投票を実施すべきであるという立場である。また、カシュミールにはパキスタンに流れ下る河川の上流、または水源があるという、パキスタンにとっては見過ごせない現実的な問題もある。

パキスタンは長く軍権威主義の下にある。また三度のインドとの戦争にいずれも敗れているが、インドとの対立の核心にあるカシュミール問題は、パキスタンにおいて軍が際立って存在感を持つに至った大きな要因であるともいえる。軍情報部がカシュミール武装勢力を支援しているのは、カシュミール問題が解決しない方が、軍には好都合であるためであるという見方も成り立つ状況がある。

このように、両国はそれぞれの国家成立の根拠、統合の原理に直結する問題としてカシュミールを扱わざるを得ないために、妥協ができず、両国の交渉は進んでは行き詰まり、再開されてはまた行き詰まるということを繰り返してきたのである。

3. パキスタン社会のイスラーム化とカシュミール政策

パキスタンはすでに述べたように、1980年代以降の政治的イスラーム化の進展とともに、カシュミール武装勢力への支援を開始した。軍人であったジアーウル・ハク大統領は、中央アジア、南アジアに広がるイスラーム圏においてパキスタンが覇権国家になることを夢に見、イスラーム国家パキスタンを強調した。これはパキスタンがジンナー以来堅持してきた政教分離の議会主義にもとづくムスリム国家という建国理念を大きく離れ、本来パキスタンはイスラーム国家となるべくして分離独立したという全く新しい解釈を示すものだった。ジアーウル・ハクは1988年8月に航空機事故で死去するが、その直前の6月に、記者会見で次のように述べている。

「アメリカ人はわれわれに前線国家となることを求めた。アフガニスタンで彼らを支援する代わりに、われわれはカーブルに思いどおりの体制をつくる権利をちとった。前線国家という役割を引き受けるリスクを負ったからには、地域情勢が以前のような状態に逆戻りして、インドやソ連の影響力が増し、われわれの領土への領有権の主張がなされることは許容できない。真のイスラーム国家、真のイスラーム連合が出現し、汎イスラーム主義復興の一翼を担うのだ。」
[Harrison 2001]

ここにはジアーウル・ハクの、イスラーム化と覇権への強烈的な意思が現れている。パキスタンでは彼の事故死をめぐって、謀殺説が根強く語られる。ソ連が撤退を決めたことで、アメリカがもはやアフガニスタンから手を引こうとしている時に、ジアーウル・ハクは強く権利を主張し、さらに以下のように続ける。

「それはいずれ、ソ連のムスリムにまで及ぶことになる。パキスタンとアフガニスタンの間にパスポートは不要になる。やがてタジキスタンやウズベキスタンもこれに加わるだろう。イランやトルコにまで広がっても不思議はない。」

彼はパキスタンがユーラシアのイスラーム世界の盟主となるという夢を見、アメリカが当然それを認めるべきであると主張していた。その二ヶ月後、ジアーウル・ハクは搭乗機が飛行中

¹¹ アーザード・ジャンムー・カシュミールの法的地位、および政治状況に関しては、[井上 1999]を参照。

に爆発して死亡した¹²。

カシュミール武装勢力の支援は、ジアーウル・ハクのこうした野望の一部分をなしていた。イスラーム政党のジャミーアトゥル・ウラマーエ・イスラームやジャマーアテ・イスラミーがジアー内閣に閣僚を出した。またジアーに近かったマウラーナー・ムハンマド・アブドゥッラーが首都の中心部にマスジッドをもった。ジアーの死後も、ベーナジール・ブットーの民主化政権はこれらイスラーム勢力との関係を絶たず、国際社会の関心が薄れたあとのアフガニスタンやさらにカシュミールへの関与を継続した。これらの勢力はブットーとナワーズ・シャリーフが二度ずつ政権を担当した1990年代の民主政権によって継承され温存された。そして、2001年の9.11米中枢同時多発テロ事件を経た後、パキスタン政府はアメリカの圧力によって国内の武装イスラーム組織の取り締まりに乗り出すことになった。2007年に立てこもり事件が起きたイスラマーバードのラル・マスジッドは、先述のマウラーナー・ムハンマド・アブドゥッラーが創始したマスジッドで、息子のマウラーナー・アブドゥル・アズィーズが継いでいた。154名の犠牲者を出して事件が収束した後、捜索を受けたマスジッドからは、武器・弾薬が多数備蓄されているのが発見された。議会や官庁街、大使館地区に隣接する首都中心部に、武装イスラーム団体の拠点があったことが、ジアーウル・ハク時代以来30年にわたって、パキスタン社会でいかにラディカルなイスラーム化が進んでいたか、あらためて示された¹³。

カシュミールの武装勢力支援は、パキスタンにとってインドとの軍事的不均衡は正に役立ったが、一方でこのようにパキスタン社会の内部に極端なイスラーム勢力を養うことになり、穏健な政教分離主義を阻害する結果を招いた。さらに彼らがパキスタンのスンナ派武装勢力と重なる部分を持つために、国内でスンナ派とシーア派の抗争を助長し治安を脅かす契機ともなった。したがって、パキスタンのこのようなカシュミール政策はアフガニスタンと並んで1980年代のイスラーム化政策の残滓であり、武装勢力はパキスタン国内に拠点を持ち、イスラーム化に乗り出す可能性をはらんでいる。部族地域を拠点として活動するパキスタン・タリバンもそのような文脈でとらえることができる。

V. カシュミール問題解決への模索

1. カシュミール問題の今日的意味

カシュミール紛争は、数十年にわたり多数の人的犠牲を生み、地域の政治的緊張を継続させ、膨大な軍事費を費やさせ、結果として、世界に新たな核保有国を二つもたらずに至った。インドが第三国の介入を嫌ってきたこともあり、カシュミールは基本的に両国の問題とされてきた。しかし1998年にインドとパキスタンがともに核実験を実施して、これが核保有国同士の対立となったことで、もはやそれは地域の二国間問題ではなく、国際的な関心の対象となった。パキスタン政府は、核実験の実施はインドへの対抗上やむを得ない選択だったと説明したが、現実には核兵器を持ったことでインドに対する軍事的な劣位から、均衡へ移行することができたこと

¹² 土産に受け取ったマンゴーの箱に爆発物があったとか、同乗するはずだったアメリカ大使が予定を変更して搭乗を取りやめようとしたが、ジアーウル・ハクはアメリカ大使を同行することで自分の身を守ろうと考えていたのでそれを許さず、結果的に大使を死の道連れにすることになった、アメリカはジアーウル・ハクを亡き者にするために自国の大使を犠牲にすることも厭わない国である等、今なおパキスタン人の中では語られることもある。

¹³ 発見されたと発表された武器があまりに大量であったため、軍情報部がイスラーム組織の弾圧のために情報操作した（誇張した）のではないかという憶測もあった。

に加えて、カシュミール問題に国際的関心が集まったことで、第三国や国際社会の介入を求めてきたパキスタンの希望がかなった形になったことは事実である。また、いわゆる核の抑止力によって、両国の全面対決が回避されることは期待できるだろう。さらに2001年に米中枢同時多発テロが発生し、その少し前からカシュミールに侵入をはじめていた外部からのイスラーム武装勢力は、欧米の強い関心を集めるようにもなった。カシュミールがイスラーム武装勢力の活動の場として、国際社会から改めて危険視されるようになると、パキスタンがこれらの勢力を支援していたことは批判的となった。

これまで見てきたように、カシュミール問題はインドとパキスタンの対立の核心をなす問題である。現実にはインドとパキスタンは三次にわたって戦争を経験した。しかし逆にいえば、両国はこの問題をめぐって、戦争をしていなかった時期には、対立を抱えながらそれが戦争に発展しないよう努力を続けてきたともいえる。1971年に東パキスタンの独立運動が第三次インド・パキスタン戦争に発展し、パキスタンの敗戦によってバングラデシュが独立した。この時の敗北と喪失の衝撃は、その後長くパキスタン軍に心的なダメージを残したといわれる。しかしその後、両国は局地的な戦闘はあっても、全面戦争には至っていない。むしろ、事務レベルや首脳級の協議の場で、両国は信頼醸成をはかる努力が繰り返され、その過程では、経済や文化の分野での相互交流や、バス便の運行などが実現されてきた。独立から1971年までの24年間よりも、その後今日に至る40年あまりの方が遥かに長いことをおもえば、カシュミール問題は両国の対話と交渉の歴史の象徴と見ることもできるのではないだろうか。

2. 解決への模索

前章でみたように、インドとパキスタンは独立の経緯から、相互にカシュミールについて譲歩しにくい状況にある。インドにはムスリムもまたインド国民であるという前提があり、パキスタンはムスリムのために分離したという前提があるので、それぞれに、ムスリムが多数を占めるカシュミールは自国に帰属するのが自然であると主張する。たがいに相手を認めてしまえば、みずからの統合の基盤にかかわる可能性がある。したがって、おそらく多くの領土問題がそうであるように、両国が正面から対峙し、いずれか一方への全面的帰属で決着するという可能性は低いとおもわれる。カシュミール問題は長く、政治的には他国の介入をほとんど受けずにきたが、地域を超えて、研究者、人権運動家、市民の関心を集めてもきた。ここでは、この問題を解決するためにこれまでに考えられてきたいくつかの方法を検討してみることとする。

(1) 住民投票案

1949年、第一次インド・パキスタン戦争が停戦となり、国連インド・パキスタン委員会は、カシュミールの帰属を決するための住民投票実施を勧告した。パキスタンのリヤーカット・アリー首相と、インドのジャワーハルラール・ネルー首相は、この勧告を受諾した。パキスタンはこうした国連による介入を歓迎したが、インドは双方の軍が停戦ラインで対峙している状況では公正な投票は望めないとして、まず両軍の撤退を求めた。ところが双方が互いに、相手の撤退を待ってから引き上げるといふ姿勢を崩さず、投票は行なわれぬまま時間がすぎた。国連の勧告に示されたのは住民投票という考え方だけであった。旧カシュミール藩王領は、Ⅱ. でみたように、19世紀なかばに、ヒンドゥーの藩王によって統合されたが、元来、イスラーム、ヒンドゥー、チベット仏教、その他の土着宗教など、多様な宗教、文化を持つ地域を一つにあわせた領域である。人口が最も多いカシュミール渓谷はムスリム多住地域であるが、南部のジャンムーではヒンドゥーが多数派を占める。フンザ、ギルギットを中心とする山岳地帯は、多様な少数言語

が分布し、古い土着の宗教を残す地域も含まれる。またレー、ラダックはチベット仏教徒の世界である。住民投票といっても、藩王領をどのように区切って実施するかによって結果は大きく異なることが予想される。あるいは全域を一括するなら、そのような多数決で各地の人々の意をくむ結果を得られるのか、疑問が残る。住民投票実施方法についての問題は手つかずのまま残されている。

(2) 分割案

1948年に国連の調停で休戦した際の停戦ラインは、その後、実効支配線（LoC）として、事実上のインド・パキスタン国境として機能している。インドはLoCよりインド側をすでにインド領として憲法に規定し、州のステータスを付与していることはすでに述べた。シムラ協定の秘密合意として、将来的にLoCを国境化することで両国が合意していたとする証言は、インド側の随行員であった人物が90年代に明らかにしたもので、インド政府はその選択肢について、妥協案としながらも肯定的にとらえている [Dhar 1995, 伊豆山 1998]。他方パキスタンは、カシュミール藩王領全域を、帰属未定の係争地域として、パキスタン領でもインド領でもないとする。したがって、少なくとも公式見解としてはLoC国境化案を認める余地はない。ただし、ムシャッラフ大統領が私的な見解として、これを認めると発言したことはある。いずれにせよ、この案が実行されるとすれば、インドにおいてもパキスタンにおいても、大多数の国民にそれを説明し、納得させることのできる強力な指導力を発揮できる政治家の登場が不可欠であると思われる。この案はもっとも現実的な解決策として支持されがちであるが、現状をそのまま固定化することで、越境テロやカシュミール人の反政府勢力の問題を解決できるのかという疑問は残る。

(3) 共同統治案

様々な解決案のなかでも最も新しく提示されたものに、ボース (Sugata Bose) とジャラル (Ayesha Jalal) によって提唱された共同統治案がある。この案は、カシュミールをいずれかの国に帰属させたり、あるいは分割したりするのではなく、この地域全体を不可分の主権単位 (unitary indivisible sovereignty) と考える [ボース、ジャラル 2003]。そこでは、国家ではないカシュミールという小さな領域と、その住民が主権を持つということが想定されている。このような想定は、両国政府だけで問題を解決しようとするのではなく、カシュミール人の意志を、重要な要素として考慮に入れようという考え方から発していると考えられる。アーザード・ジャンムー・カシュミール (パキスタン側) も、ジャンムー・カシュミール州 (インド側) も、実際には両国の政府が主張しているように自由でも民主的でもない。不可分の主権単位という概念は、カシュミール問題は、二国間関係のためではなく、カシュミール住民の解放のために解決されなければならないという、当たり前のことを思い出させるものである。さらにこの考え方は、イギリスの植民地統治時代から独立後の今日にいたるまで、結局、政治は国民国家の枠組みで主権を享受するという発想しかもちえないことへの批判ともなっている。ジャラルはそれを、「イギリスの植民地主義とともに進行し、近代的な構造を作り出した、機械的で人工的で一枚岩的な主権、つまり疑問を挟む余地なく住民の要望にも政治の変化にも無関心な主権概念」だと批判する。そして、植民地化以前に存在したローカルなレベルでの完全な自治は、南アジア各地で植民地期をつうじて、主権の分担という形態で機能していたと指摘している。近代化を受け入れる中で、インドでも国民国家の概念が浸透し、獲得をめざすべきものとなった。ジャラルの指摘は、その国民国家という概念を根本から問い直そうとする姿勢を含んでいて示唆に富む。

VI. むすびにかえて

インドがLoC国境化案に妥協的であることは、先に見たとおりである。しかし、本来、単なる停戦ラインにすぎないものを、便宜的に国境線とし、カシュミールを分断することが望ましい帰結と言えるのか。また、パキスタンの公式な要求である住民投票の実施は、すでに現実的とは考えられていないようにも見える。しかしだからといって、カシュミール人の意向を表明する機会がないままに、問題の解決は望めるのであろうか。あるいは、国民を納得させられる強いリーダーシップが登場し、政治的解決を図ることは可能なのであろうか。たしかに、インドで国民会議派が政権を失い、インド人民党が初めて政権を獲得した1998年の選挙で、パキスタンはこのヒンドゥー至上主義政党の登場にむしろ期待した。連立政権でかろうじて政権を維持していた会議派とは違い、国民の支持の下で政権を獲得した人民党のほうが、二国間関係改善に進展が期待できる、とパキスタンでは政府もメディアも考えていたのである〔井上 2001〕¹⁴。たとえヒンドゥー至上主義を標榜する政治勢力であっても、決断力と実行力に期待する考え方はたしかにあるだろう。

経済発展著しいインドで、2014年5月以来再びインド人民党が政権の座にある。ナレンドラ・モディー首相は10年にわたってグジャラート州首相として経済成長を実現してきた経験が評価されているという。しかし同時に同州でムスリム虐殺にかかわった疑いをもたれている人物でもある。彼はムスリムにとっての脅威のように見える。しかし、彼は自分の就任式にパキスタンのナワーズ・シャリーフ首相を招待し、就任式後に会談し、食事をともにする姿まで報道された。ヒンドゥー至上主義者としての彼が、インド・パキスタンの間の信頼醸成への意思を持っているとはにわかに信じがたいが、経済発展という関心に照らしても、少なくとも今のところは関係の悪化を望んではいないと見ておきたい。

カシュミールは独立後70年近くにわたって、南アジアの安定に大きな影響をもたらし、未解決のまま今日に至った。しかしこの問題は、時代とともに、国際社会や地域の状況の変化を反映して、変化を遂げてきた。インド側カシュミールにおいて武装闘争が展開されるようになって、外部の武装勢力がカシュミールに侵入してくると、同じ時期のパキスタンの軍事・外交戦略とも連動して、カシュミール問題はさらに複雑化した。さらに2001年の米中枢同時多発テロの後、パキスタンのイスラーム武装勢力への対応が転換したあと、パキスタン国内でイスラーム武装勢力の活動が活発化し、カシュミールという地域に限定されない国内の不安定要因へと発展してしまった。このように、カシュミール問題は固定化された古い問題ととらえることのできない、いわば絶えず更新され続ける問題なのである。

問題が更新され続けるように、解決への模索もまた新しい方向が見いだされていることは、Vで論じたとおりである。二国間の領土問題、あるいは外交的、戦略的な問題としてのみカシュミールをとらえれば、住民の立場は等閑視される。カシュミール問題は何より、住民の尊厳ある生活のあり方と切り離されるべきではない。ジャラルとボースの主権の切り分けという概念は、領土を切り分けたり住民を排除したりするよりは、主権を切り分ける方がいい、という発想であり、カシュミール問題解決への新しい視点を示しているといえるだろう。

両国は40年以上にわたって全面衝突を回避し、合意可能な道筋を探しつづけてきた。その歴史が、今となっては貴重な対話と交渉の歴史である。主権の切り分けや共同管理という新しい

¹⁴ ただし、インド人民党が選挙綱領で核実験の実施を公約していたことについて、もっとも早くから強い危機感を持ち、国際社会に対して警告を発していたのはパキスタン政府であった〔井上 2001: 118-119〕。

考え方が生み出されたように、これからも、インド社会、パキスタン社会、国際社会が成熟していくことによって、カシュミール問題の解決に、新しいアイデアが提示される可能性は常に開かれているといえるのではなかろうか。

ワーガーのインド・パキスタン国境では、毎夕、国旗降納の儀式がショーアップされて実施され、両国民や観光客が見物に集まる。それは両国の国威発揚の場でありながら、双方の国境警備担当当局が協力しなければ作り上げられない様式美に貫かれてもいる。毎日の日課として、そのような共同作業が連綿と続いていることに、両国の交渉と対話の歴史が象徴されているように思われる。

参考文献

<日本語文献>

- 井坂理穂、1995、「インド独立と藩王国の統合—藩王国省のハイラダーバード政策」『アジア経済』XXXVI-3、アジア経済研究所
- 伊豆山真理 1998 「80年代までのカシミール問題—ナショナルな側面」、日本国際問題研究所編『カシミールの現状』、日本国際問題研究所
- 井上あえか 1999 「アーザード・ジャンムー・カシミールとインド・パキスタン対立」『アジア経済』XL-12、アジア経済研究所
- _____ 2001 「パーキスターンの反応」、広瀬崇子編著『10億人の民主主義』御茶の水書房
- _____ 2003 「カシミール—分割されざる溪谷」武内進『国家・暴力・政治』アジア経済研究所
- _____ 2011 「カシュミール問題の現在」山根聡編『南アジア・イスラームの多角的解明に向けて—歴史・思想・文学・政治』京都大学イスラーム地域研究センター
- 外務省アジア局南西アジア課編 1992 『70年代以降のカシミール問題』
- 日本国際問題研究所 1999 『カシミールの現状』
- シュガート・ボース、アーイシャ・ジャラル 2003 「カシュミール問題を解決するために—「領土紛争」から「住民による主権」へ」

<外国語文献>

- Ali, Mahir 2010, "Crisis in Disaster Management" Dawn, Aug.4
- Dani, Ahmad Hasan 2001, History of Northern Areas of Pakistan, Sang-e-meel Publications (1st. ed. 1989)
- Dhar, P.N. 1995, "LOC as a Border: Butho's deal with Mrs. Gandhi", Times of India, April 4.
- Huttenback, Robert A. 2004, Kashmir and the British Raj 1847-1947, Oxford U.P.
- JKLF (Jammu Kashmir Liberation Front), 1997, Twenty years of JKLF, Muzaffarabad, JKLF
- Stern, Jessica 2000, "Pakistan's Jihad Culture", Foreign Affairs Nov./Dec.